

報道関係各位（計2枚）

**JCA** 一般社団法人  
日本キャッシュレス化協会

2019年2月1日

日本キャッシュレス化協会

## 日本キャッシュレス化協会 川野 祐司代表理事が 1月24日付日経新聞『経済教室』に寄稿！



川野 祐司代表理事（東洋大学 教授）

キャッシュレス化推進に取り組む企業や団体への支援を行う一般社団法人日本キャッシュレス化協会（東京都中央区）の川野 祐司代表理事が1月24日付日経新聞『経済教室』に寄稿しました。

『キャッシュレス経済の論点（上） 利用者視点のサービスが鍵』と題し、「日本のキャッシュレス化は遅れているという俗説」、「日本が安全なために現金社会であり、人口が多いために急激に変わらないという俗説」を検証しています。

川野氏は、『日本は技術先行するも普及せず追い抜かれる』『ポイント付与は単なるサービスの安売りである』『デジタルデータの活用を巡る個人の利点を示せ』と3つ重点を示し、わかりやすく説明しています。

世界におけるキャッシュレス化の状況を振り返り、日本は遅れているのではなく世界に抜かれたのだと指摘しています。また、日本ではポイントを武器にしたサービス展開が多いが、ポイント付与はサービスの安売りに過ぎない、サービスを使うことによって利用者にとってどのような利点があるのかを訴求できていないのが問題だと述べています。

「キャッシュレス化は支払いという行動のデータ化を意味しており、他のサービスとデジタル化された支払い行動を組み合わせることで社会問題の解決を図るべきである。」と提案しています。例えば、キャッシュレス支払い+仮想現実（VR）での買い物+人工知能（AI）搭載ペット型ロボットによる資金管理+商品をドローン（小型無人機）で配達などと組み合わせることで、買い物が困難な高齢者への買い物支援サービスが提案できます。

川野氏は、「キャッシュレス化は支払いという行動のデジタル化だ。行動のデジタル化により社会問題の解決を目指すこともできる。キャッシュレス化はいや応なしに進んでいく。いまさらキャッシュレス化の是非を議論するのは時間の無駄だ。どのように活用すればより良い社会を築けるのか、知恵を絞るべきだろう。」と主張しています。

**詳しくは、1月24日付日経新聞『経済教室』をご覧ください。**

川野氏の主な経歴は以下のとおりです。

1976年：大分県出身

2004年：九州大学大学院経済学部博士課程単位取得退学

2004年：東洋大学経済学部専任講師

2007年：東洋大学准教授

2016年：東洋大学教授

日本証券アナリスト協会検定会員(CMA)、(一財)国際貿易投資研究所客員研究員

#### ■一般社団法人日本キャッシュレス化協会について

所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 1-14-5 銀座ウィング南 3F

T E L : 03-6328-2636

H P : <http://cashless-japan.org>

設立：2017年11月

活動内容：日本のキャッシュレス化を推進する企業や団体への支援等

代表理事：川野 祐司(東洋大学 経済学部 国際経済学科 教授)

専務理事：高木 純(NIPPON Platform 株式会社 代表取締役会長兼海外事業 CEO)

顧問：宮路 拓馬 (衆議院議員)

木原 誠二 (衆議院議員)

中川 賢一 (札幌市議会議員)

#### 取材お申し込みなど本件に関するお問い合わせ

【一般社団法人日本キャッシュレス化協会】事務局 高橋 希

Tel: 03-4546-1766 / E-mail: [pr@nippon-g.jp](mailto:pr@nippon-g.jp)